

第 2 表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額 (千円)	年 度	年割額 (千円)
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	本 庁 舎 建 設 事 業 (本庁舎解体工事)	188,072	平成31年度	75,228
				平成32年度	112,844

第 3 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限度額 (千円)
会議録調製・会議録検索システム運営業務委託料	平成32年度から 平成34年度まで	9,046
戸籍総合システム機器更新事業	平成32年度から 平成36年度まで	49,185
シティプロモーション映像制作業務委託料	平成32年度	200
ホームページサーバ機器更新事業	平成32年度から 平成36年度まで	5,094
庁内ネットワーク機器更新事業	平成32年度から 平成36年度まで	47,492
庁内情報システムサーバ機器更新事業	平成32年度から 平成36年度まで	77,606
税地理情報システム業務サーバ機器更新事業	平成32年度から 平成36年度まで	3,915
納税管理システム更新事業	平成32年度から 平成36年度まで	30,400
企業誘致事業（企業立地促進補助金）	平成32年度から 平成34年度まで	165,122
スクールランチシステムサーバ機器更新事業	平成32年度から 平成36年度まで	15,964
図書館システム更新事業	平成32年度から 平成36年度まで	59,583

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額(千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
北 陸 新 幹 線 建 設 負 担 金 事 業 費	70,900	証書借入又は証券発行。ただし、証書借入の方法により起債前借をすることができる。	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及びその他の資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金及びその他の資金についてはその融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
特 急 ・ 新 幹 線 対 策 事 業 費	3,000	〃	〃	〃
新 庁 舎 建 設 推 進 事 業 費	1,769,000	〃	〃	〃
防 災 基 盤 整 備 事 業 費	436,000	〃	〃	〃
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	8,200	〃	〃	〃
災 害 援 護 資 金 貸 付 費	5,200	〃	〃	〃